

(2) 都市戦略本部

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,244
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	要求 1,989
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	1,989
		市長	1,989
		査定区分	A
		前年度予算額	2,134
		増減	110
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	12,298
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	要求 13,192
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。		財政局長	12,900
		市長	12,900
		査定区分	B
		前年度予算額	12,081
		増減	217
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	18,130
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 91	要求 18,130
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議を開催することで関係者との調整を図ります。また、延伸の機運醸成のため、地下鉄7号線延伸事業化推進期成会の活動を支援します。		財政局長	18,130
		市長	18,130
		査定区分	A
		前年度予算額	18,080
		増減	50
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	42,729
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 91	要求 40,250
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		財政局長	40,250
		市長	40,250
		査定区分	A
		前年度予算額	35,249
		増減	7,480
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,779
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 13,779
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		財政局長	13,779
		市長	13,779
		査定区分	A
		前年度予算額	13,717
		増減	62
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	2,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 2,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		財政局長	2,000
		市長	2,000
		査定区分	A
		前年度予算額	4,000
		増減	△ 2,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	502,989
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 1,003,239
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	502,989
		市長	502,989
		査定区分	D
		前年度予算額	505,477
		増減	△ 2,488
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 総合振興計画等推進事業		予算額	30,267
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 30,445
<事業の目的・内容> 総合振興計画等の着実な推進を図ります。		財政局長	30,445
		市長	30,445
		査定区分	A
		前年度予算額	32,478
		増減	△ 2,211
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	13,079
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 13,647
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。 また、本庁舎整備の検討、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。		財政局長	13,079
		市長	13,079
		査定区分	B
		前年度予算額	34,865
		増減	△ 21,786
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	93,691
局/部/課	都市戦略本部/情報政策部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 93,691
<事業の目的・内容> 新たなICTの可能性に着目し、ICTを活用できる人材の育成等、事務の効率化や働き方改革等に資するICT利活用を推進するとともに、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。		財政局長	93,691
		市長	93,691
		査定区分	A
		前年度予算額	72,302
		増減	21,389
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 情報化推進事業		予算額	2,518,169
局/部/課	都市戦略本部/情報政策部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 2,470,160
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		財政局長	2,464,078
		市長	2,464,078
		査定区分	B
		前年度予算額	2,913,374
		増減	△ 395,205
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報システム運用管理事業		予算額	849,357
局/部/課	都市戦略本部/情報政策部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 843,103
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		財政局長	843,103
		市長	843,103
		査定区分	A
		前年度予算額	1,009,969
		増減	△ 160,612
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境未来都市推進事業		予算額	40,514
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 94,856
<事業の目的・内容> 運輸部門における二酸化炭素排出削減対策として、次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市がこれまで取り組んできた「E-K I Z U N A P r o j e c t」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」、「スマートシティさいたまモデル」の先進的な取組を国内外に発信するため、「(仮称) E-K I Z U N A グローバルサミット」開催に向けた準備を進めます。		財政局長	78,483
		市長	78,483
		査定区分	B
		前年度予算額	81,655
		増減	△ 41,141
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業		予算額	152,900
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 218,228
<事業の目的・内容> 国から総合特区として指定を受けた「次世代自動車・スマートエネルギー特区」事業で得た知見を活用するとともに、AI、IoTなどの先進技術により、市民生活を構成する様々な分野をスマート化することで、市民のQOL向上に取り組みます。あわせて、コミュニティを形成する取組も進めることで、地域コミュニティが育まれたスマートシティさいたまモデルの構築を目指します。		財政局長	152,900
		市長	152,900
		査定区分	C
		前年度予算額	188,273
		増減	△ 35,373
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	11,756
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 11,756
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課に対して情報提供を行います。 また、都内から本市に観光客等を呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		財政局長	11,756
		市長	11,756
		査定区分	A
		前年度予算額	12,731
		増減	△ 975
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 統計事務事業		予算額	45,740
局/部/課	都市戦略本部/情報政策部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 105	要求 49,742
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。		財政局長	45,782
		市長	45,782
		査定区分	B
		前年度予算額	13,839
		増減	31,901
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	666,358
局/部/課	都市戦略本部/情報政策部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 107	
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。		要求	673,513
		財政局長	673,513
		市長	673,513
		査定区分	A
		前年度予算額	55,811
		増減	610,547
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。